

監査実施報告書



令和 3 年 6 月 2 日

社会福祉法人 南山城学園

理事長 磯 彰 格 殿

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西村大三



指定社員
業務執行社員

公認会計士 内田宗徳



当監査法人は、貴法人理事から提出された令和2会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算関係書類及び財産目録について監査を行い、令和3年6月2日付で監査報告書を提出いたしました。

この監査に当たって実施した監査の概要及びその監査の結果について、以下のとおりご報告いたします。



I. 監査実施概要

1. 業務執行社員以外の監査従事者

資格	氏名
公認会計士	田畑 昭雄
公認会計士	芝原 希代子
公認会計士	福元 一馬

2. 往査日程及び実施項目

(1) 日程等

日程	往査事業所	実施項目
令和2年8月6日	法人本部	期中往査
令和2年9月3日～4日	法人本部	期中往査
令和2年10月5日～6日	法人本部	期中往査
令和2年11月5日～6日	法人本部	期中往査
令和2年12月4日	醍醐エリア	期中往査
令和3年1月22日	保育事務局及び島本エリア	期中往査
令和3年3月30日	法人本部	期中往査
令和3年3月31日～4月1日	法人本部・煌・ぷちぼんと・ぷらんたん・さびゆいえ・醍醐事務局・パン工房・るりの詩	実地棚卸立会
令和3年4月5日～6日	法人本部及び醍醐事務局	期中往査 実査・確認状発送
令和3年5月6日、11日	監査事務所	債権・債務確認状発送
令和3年5月26日～28日	法人本部	期末監査
令和3年6月1日～2日	法人本部	期末監査

(注) 監査執務日数合計 約 61日

(2) 主要監査項目の概要

① 実査

(a) 実査対象資産及び実査割合

実査対象	帳簿金額	実査金額	実査割合
現金及び小口現金	818 千円	818 千円	100.0%
定期預金・定期積金	1,186,213 千円	1,186,213 千円	100.0%

(b) 実査結果

実査の結果、重要な発見事項はありません。

② 確認

(a) 確認の方法

積極的直接確認

(b) 確認対象項目

項目	確認基準日	帳簿金額	発送割合	回収割合
預金(特定預金含む)	令和3年3月31日	1,599,431 千円	100.0%	100.0%
事業未収金	令和3年3月31日	680,415 千円	61.5%	54.6%
投資有価証券	令和3年3月31日	151 千円	99.3%	99.3%
事業未払金	令和3年3月31日	93,957 千円	35.4%	35.4%
借入金	令和3年3月31日	688,950 千円	100.0%	100.0%
弁護士	令和3年3月31日	-	100.0%	100.0%

(事業未収金の残高確認回答率について)

自治体向け債権 453,073 千円のうち 369,839 千円 (10 市町村 発送率 81.6%)、その他公的機関 87,713 千円のうち 48,723 千円(2 件 発送率 55.5%)について、無作為抽出及び特定項目サンプリングによる全 17 件の残高確認の発送を行いました。

未回答は 2 件と少なく、最も債権額の大きい京都市から本年度も回答があり、確認手続実施状況は良化しつつあります。回答のあった 15 件の中には金額相違が生じているものが 2 件ありましたが不一致調査に問題はなく、未回答先については債権の発生および期末日以降の入金を確認できており、問題事項は認められません。

(c) 確認結果

確認の結果、重要な発見事項はありません。

③ 立会

(a) 立会対象資産及び立会割合

立会対象	帳簿金額	立会金額	立会割合
原材料	818 千円	818 千円	100.0%
貯蔵品	6,263 千円	6,263 千円	100.0%

(b) 立会結果

立会の結果、重要な発見事項はありません。

II. 監査結果

1. 監査範囲、監査手続の限定の有無

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針の継続性変更の有無

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更の有無

特記すべき事項はありません

4. 重要な会計処理上の検出事項

特記すべき事項はありません。

5. 表示上の問題点

特記すべき該当事項はありません。

6. 経営者と協議又は経営者に伝達したその他の重要な事項

(1)不正や違法行為に関する事項

該当事項はありません。

(2)関連当事者に関する事項

該当事項はありません。

7. 監事による監視にとって重要と判断したその他の事項

該当事項はありません

8. 後発事象の検討

該当事項はありません。

9. 総合意見

上記を総合し、貴社会福祉法人の令和2会計年度の計算関係書類及び財産目録に対し、令和3年6月2日付で無限定適正意見を表明しました。監査報告書に記載する追加情報及び参考事項はありません

以上